

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年 9月25日
【中間会計期間】	第 9 期中（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目 1 番40号
【電話番号】	0 6（ 6 3 4 6 ） 1 6 8 2
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石川 一志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目 1 番40号
【電話番号】	0 6（ 6 3 4 6 ） 1 6 8 2
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石川 一志
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ （東京都港区台場二丁目 3 番 3 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	1,236,336	1,273,069	1,293,954	2,686,765	2,651,479
経常利益 (百万円)	66,238	75,647	83,548	156,286	175,825
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	15,529	35,633	47,200	45,239	121,518
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,437	178,274	57,746	24,767	41,980
純資産額 (百万円)	1,200,328	941,882	1,196,131	1,162,629	1,156,720
総資産額 (百万円)	4,597,085	4,133,767	4,423,840	4,606,990	4,374,356
1株当たり純資産額 (円)	1,304.50	1,001.94	1,322.98	1,254.32	1,276.01
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.73	52.11	68.93	66.19	177.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	16.6	20.5	18.6	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85,307	75,569	113,126	266,237	256,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,931	11,994	27,282	207,552	64,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,558	39,793	3,211	6,527	91,840
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	227,724	344,735	435,225	257,990	352,525
従業員数 (人)	38,209	38,139	38,046	42,081	38,013
[外、平均臨時雇用人員]	[9,810]	[7,951]	[8,870]	[9,696]	[8,561]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2015年12月	2016年12月
営業収益 (百万円)	31,590	37,056	39,300	60,377	115,874
経常利益 (百万円)	13,594	18,221	19,886	24,389	80,247
中間(当期)純利益 (百万円)	4,991	21,676	21,976	7,513	81,699
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額 (百万円)	533,516	536,019	617,795	530,658	605,113
総資産額 (百万円)	2,085,665	2,092,486	2,226,526	2,046,401	2,172,686
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.30	31.70	32.09	10.99	119.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	12	13
自己資本比率 (%)	25.6	25.6	27.7	25.9	27.9
従業員数 (人)	442	441	458	442	438

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。
2. (1) 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. (2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社及び関係会社は、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社280社及び関連会社44社より構成され、飲料・食品及び酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりとなります。

[飲料・食品セグメント]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、2017年6月27日付で、FRUCOR BEVERAGES LIMITEDがFRUCOR SUNTORY NEW ZEALAND LIMITEDに商号を変更しました。

[酒類セグメント]

2017年4月1日付で、国内酒類事業統括会社としてサントリー-BWS(株)が業務を開始し、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)及びサントリー酒類(株)は、サントリー-BWS(株)の子会社となりました。

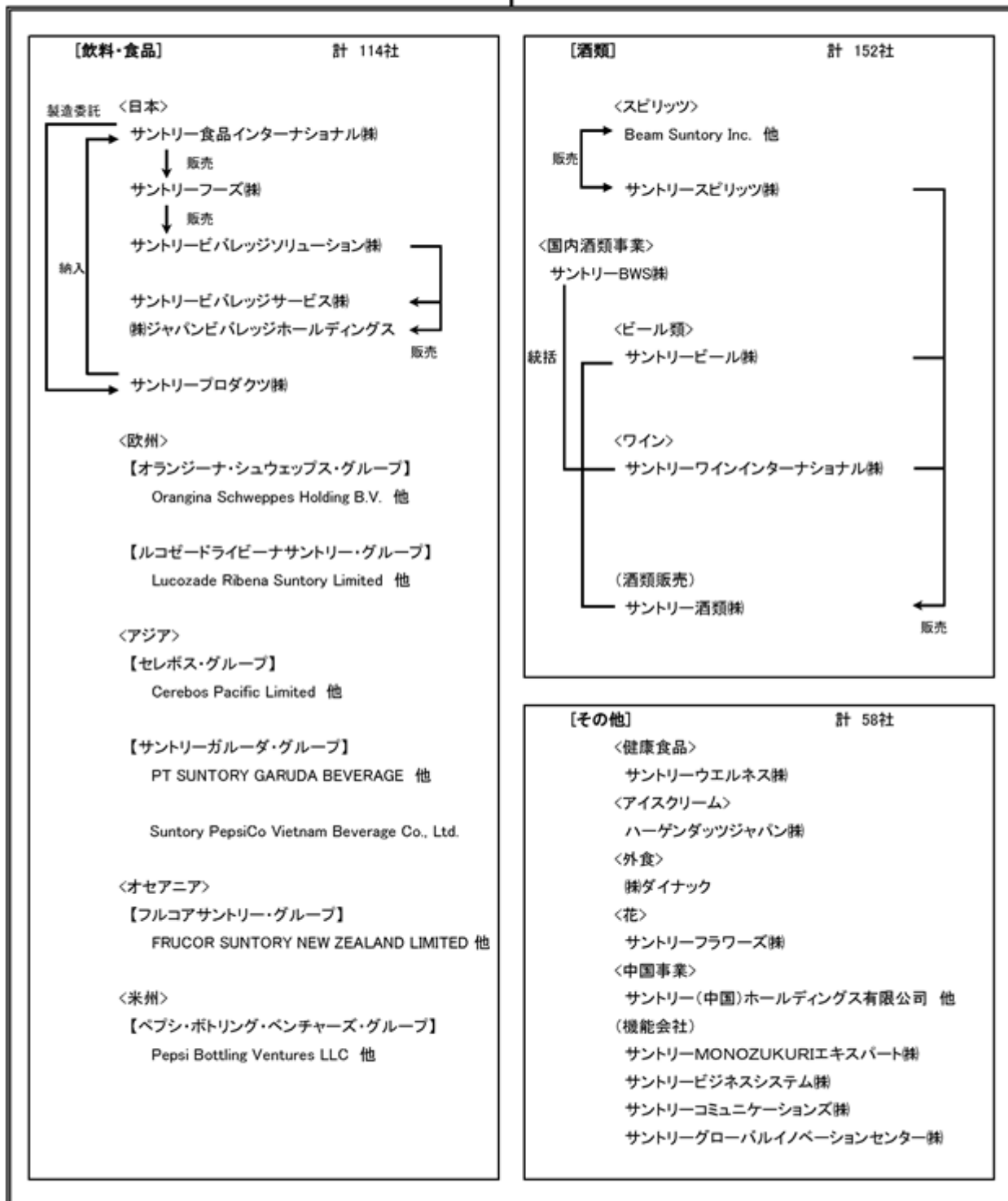
[その他セグメント]

2017年4月1日付で、会社分割の方法により、サントリービジネスエキスパート(株)において運営していたグループ共通のビジネスシステム業務に係る事業を、サントリービジネスシステム(株)が承継し、グループ共通の宣伝・デザイン及びお客様リレーション業務に係る事業を、サントリーコミュニケーションズ(株)が承継しました。なお、サントリービジネスエキスパート(株)は、同日付でサントリーMONOZUKURIエキスパート(株)に商号を変更し、引き続き、グループ共通の品質保証、技術開発及びSCMの業務に係る事業を行っています。

当社及び関係会社の状況を、事業系統図に示すと次のとおりです。

寿不動産㈱ ※

サントリーホールディングス㈱(持株会社)



(注)1. ※ は親会社です。

2. 二重枠内、無印は連結子会社です。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。なお、重要性が乏しい関係会社につきましては、記載を省略しています。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(連結子会社)							
サントリーBWS(株)	東京都港区	100百万円	酒類	100	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリービジネスシステム(株)	東京都港区	100百万円	その他	100	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸 間接業務の委託
サントリーコミュニケーションズ(株)	東京都港区	100百万円	その他	100	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸 間接業務の委託

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

なお、FRUCOR BEVERAGES LIMITEDはFRUCOR SUNTORY NEW ZEALAND LIMITEDに商号変更しています。

また、サントリービジネスエキスパート(株)はサントリーMONOZUKURIエキスパート(株)に商号変更し、資本金を500百万円から100百万円に減資しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	23,503 [2,449]
酒類	7,784 [294]
その他	6,301 [6,115]
全社(共通)	458 [12]
合計	38,046 [8,870]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2017年6月30日現在

従業員数(人)	458
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。
2. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

サントリーグループは飲料・食品・酒類、その他の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当中間連結会計期間の業績は、売上高1兆2,940億円（前年同期比102%）、営業利益937億円（前年同期比107%）、経常利益835億円（前年同期比110%）、親会社株主に帰属する中間純利益472億円（前年同期比132%）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル㈱は、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や、同社グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

日本では、重点ブランドの強化に加え、高付加価値商品への注力を通じ新規需要の創造に取り組み、販売数量は前年同期を上回りました。「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求し、「サントリー天然水 PREMIUM MORNING TEA レモン」の寄与もありブランド全体の販売数量は前年同期を大きく上回りました。「BOSS」は、引き続き主力商品に注力し、4月に発売したペットボトルの「クラフトボス ブラック」が好調に推移しブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。「伊右衛門」は、3月のリニューアルや、積極的なマーケティング活動が奏功し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。「サントリー烏龍茶」は、5月にリニューアルし、販売数量は前年同期を上回りました。特定保健用食品は、同社が市場を牽引し確固たる地位を築いています。6月に発売した「サントリー 特茶 ジャスミン」も寄与し、特定保健用食品合計の販売数量は前年同期を上回りました。自動販売機事業では、引き続き法人営業に注力しました。缶やペットボトルの自動販売機専用商品を発売したほか、カップコーヒーマシン・給茶機等さまざまな機材の提案を通じ、オフィス内の飲料需要の取り込みを図りました。

欧州では、主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、小容量商品に注力し「Orangina」「Oasis」の販売数量が前年同期を上回りました。「May Tea」も好調に推移しました。英国では、「Lucozade」ブランドの販売数量はほぼ前年同期並、「Ribena」の販売数量は前年同期を下回りました。スペインでは、引き続き業務用チャネルに注力し、「Schweppes」が伸長しました。アフリカにおいては、ナイジェリアを中心に事業基盤の整備に取り組みました。

アジアでは、重点ブランドの強化に加え、各国において営業・流通体制の強化に取り組みました。清涼飲料では、ベトナムにおいて「Sting」「TEA+」の積極的なマーケティング活動を実施しました。インドネシアでは「Okky」が好調に推移しました。健康食品では、主力市場のタイにおいて「BRAND'S Essence of Chicken」が好調に推移しました。

オセアニアでは、主力ブランドを中心に販売拡大に取り組みました。ニュージーランドでは、「V」と「Just Juice」を中心に新フレーバーの投入等を行いました。オーストラリアでは、「V」でフレーバー展開を進めたほか、「Maximus」の店頭活動を強化し販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州でペプシコブランドのさらなる販売強化に取り組み、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。特に、水、紅茶飲料やコーヒー飲料が好調に推移しました。

これらの結果、飲料・食品セグメントの売上高は、6,857億円（前年同期比102%）、営業利益527億円（前年同期比107%）となりました。

[酒類セグメント]

Beam Suntory Inc.を中心としたスピリッツ事業は、為替や事業売却等の影響を除いた既存事業ベースの売上高が前年同期比一桁台半ば増となりました。中でも、「ジムビーム」「メーカーズマーク」がご好評いただき大きく伸長しました。北米・中南米地域では、特に米国で「ジムビーム」等が好調に推移したことで同国の売上が前年同期比一桁台半ば増となり、同地域の伸長を牽引しました。その他地域（北米・中南米・日本以外の地域）は、欧州、東南アジア等で「ジムビーム」が好調に推移し、また各国で注力ブランドも成長する等、売上が好調に推移しました。

日本では、サントリースピリッツ(株)を中心とした国内スピリッツ事業が前年同期比105%の売上となりました。ウイスキーでは、戦略ブランド「知多」「トリス クラシック」が好調に推移しました。「ジムビーム」は“ビームハイボール”を中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。7月には、世界的な酒類コンペティションにおいて、「響21年」が全エントリー商品の中の最高賞「Supreme Champion Spirit」を受賞しました。RTDでは、「-196 ストロングゼロ」が食中酒としてご好評いただき大きく伸長したことに加え、「ほろよい」「こくしぼりプレミアム」、ハイボール缶も前年同期を大きく上回る等、販売数量は前年同期比113%と当中間連結会計期間も極めて好調に推移しました。

サントリービール(株)を中心としたビール事業は、総市場 1 が前年同期比99%程度と推定される中、3,305万ケース 2（前年同期比100%）となりました。ビール類 3 のシェアは、16%（課税数量ベース）となりました。「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドはビール市場が前年同期を下回った中、販売数量は前年同期比104%と好調に推移しました。「ザ・プレミアム・モルツ」「同 香る エール」がともに好調で、お客様の豊かな生活を彩る“ご褒美ビール”として高い評価をいただいています。「金麦」ブランドは、消費者キャンペーンや「同 糖質75%オフ」のリニューアル等により、上半期過去最高の販売数量を達成しました。「オールフリー」は、リニューアルに加え、夏に氷を入れて飲むスタイルを提案する等、ユーザーの拡大に向けた取り組みを実施しました。

- 1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む
- 2 大瓶換算（1ケース＝633ml×20本）
- 3 ノンアルコールビールテイスト飲料を除く

サントリーワインインターナショナル(株)を中心としたワイン事業は、前年同期を上回る売上となりました。日本国内において“酸化防止剤無添加”ブランドの販売数量が前年同期比114%と大きく伸長しました。輸入ワインは新商品「ダークホース」「サンタ プレミアム」を投入した中高価格帯商品が好調に推移しました。

これらの結果、酒類セグメントの売上高は、4,805億円（前年同期比103%）、営業利益419億円（前年同期比106%）となりました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス(株)を中心とした健康食品事業は、「セサミン」シリーズ等が好調で前年同期比108%の売上となりました。ハーゲンダッツジャパン(株)はミニカップの主力商品「バニラ」や新商品が好調に推移し、前年同期比116%の売上となりました。なお、サントリー（中国）ホールディングス有限公司が2016年3月に青島 6 酒股份有限公司との合併契約を解消したこと等から、その他セグメントの売上高は、1,278億円（前年同期比96%）、営業利益182億円（前年同期比112%）となりました。

なお、国内売上高は8,378億円（前年同期比102%）、海外売上高は4,561億円（前年同期比102%）となりました。海外売上高は、為替の影響を除くと前年同期比103%となります。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しました。

熊本地震の復興支援活動は、4億円の規模で「熊本地域における地下水の持続可能性に貢献する活動」「文化・芸術・スポーツを通じた心と体の支援活動」を中心に実施しています。また、東日本大震災の復興支援活動は累計108億円の規模で継続して実施しています。

環境活動では、“水”に関わる活動を行う際の基本理念であるサントリーグループ「水理念」を1月に策定しました。国内の「サントリー 天然水の森」約9,000haで水源涵養活動を展開するほか、ベトナムでの水に関する次世代環境教育、米国でのメーカーズマーク蒸溜所における水源保全活動等、海外でも現地の実情に応じた活動を進めています。また、ペットボトル開発における当社独自の「2R+B」戦略 4のもと、容器包装の軽量化や、国内飲料業界で初めて構築したボトル to ボトルのメカニカルリサイクルシステム 5によるリサイクル活動を継続しています。

- 4 樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で石油由来原料を再生可能原料で代替していく考え方（Reduce・Recycle+Bio）。
- 5 メカニカルリサイクルとは、マテリアルリサイクル（使用済みの製品を粉砕・洗浄等の処理をして、新たな製品の原料とすること）で得られた再生樹脂を更に高温、減圧下で一定時間の処理を行い、再生材中の不純物を除去する方法。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ827億円増加し、4,352億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益（951億円）、減価償却費（458億円）、法人税等の支払額（164億円）等により1,131億円の増加（前年同期は756億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出（412億円）、投資有価証券の売却及び償還による収入（183億円）等により273億円の減少（前年同期は120億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（335億円）、長期借入れによる収入（663億円）、長期借入金の返済による支出（1,139億円）、社債の発行による収入（662億円）、社債の償還による支出（337億円）等により32億円の減少（前年同期は398億円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	634,964	103.3
酒類	381,248	103.8
その他	79,046	92.8
合計	1,095,259	102.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 生産実績には外注分を含んでいます。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採用しているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	685,742	101.7
酒類	480,459	103.1
その他	127,752	96.4
合計	1,293,954	101.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループの研究開発活動の連携・協働を推進しています。サントリー食品インターナショナル(株)、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、中長期的な視点での新たな価値創造のための基盤研究を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主として、京都府のサントリー ワールド リサーチセンター及び神奈川県の商品開発センターの2拠点にて行っています。

このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)では、日本においては、「サントリー天然水」ブランドにおいて、「香り贅沢茶葉」を使用し、「サントリー天然水」に有機レモン果汁による自然な酸味を加えることで、「紅茶のコクと香り」と「すっきりした後味」を実現した「サントリー天然水 PREMIUM MORNING TEA レモン」を発売しました。「BOSS」ブランドにおいて、現代のオフィスワーカーの新しい働き方にあわせ、時間をかけて少しずつ飲むことを想定し、満足感がありながらも、すっきり飲み続けられる味わいを実現するために、200を超える工程を経て仕上げた「クラフトボス」シリーズを発売しました。「伊右衛門」ブランドでは、福寿園の茶匠が厳選した国産茶葉を100%使用し、伊右衛門本体史上大量の一番茶を贅沢に使用することで、鮮やかな深緑の液色、鼻から抜ける清々しく爽やかな香り、うまみのある上質な味わいを実現し、また発売時からの技術“微粉碎茶葉制御技術”を活用し、従来の抹茶微粒子に加え、新たに煎茶粒子を加えることで、口当たりのよいコクと心地よい余韻を引き出した「サントリー緑茶 伊右衛門」をリニューアルしました。「サントリー烏龍茶」は、独自の茶葉抽出技術を新規採用し、烏龍茶ならではのコクや香りは活かしながら、飲み続けても渋みが残らない、後味がよりすっきりとした味わいにリニューアルしました。「オレンジーナ」は、オレンジを手で搾ったような爽やかな香りを強化し、果実繊維を強化することで、搾りたてのオレンジのような豊かな果実感を実現し、独自のブレンド技術により、大人が楽しめる果実由来の複雑な味わいや自然なほろ苦さの中味にリニューアルしました。

欧州においては、Lucozade Ribena Suntory Limitedが、近年ますます増加するお客様の健康志向に対応し、英国にて、主力ブランドである「Lucozade Energy」の「Orange」「Original」において、砂糖含有量を50%削減する刷新を実施しました。スペインでは、多様化するお客様の嗜好にあわせ、「Schweppes」ブランドから、「Premium Mixer Tonic & Matcha」を発売しました。

アジアにおいては、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEが、日本のフレーバードウォーターの知見を活用し、インドネシアのお客様の嗜好に合わせた新ブランド「Good Mood」を「Orange」「Lemon & Honey」の2フレーバーで発売しました。またSuntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.では、ベトナムの若い世代の嗜好にあわせ、ベトナム本来のミルクコーヒーに、抹茶を配合した新しいタイプのコーヒー飲料「MY CAFE」を発売しました。

米州においては、サントリーブランドのハイドレーション飲料「OVI」から、新たに「Mango」「Mandarin Lemon」の2フレーバーを発売しました。

[酒類セグメント]

サントリースピリッツ(株)では、ウイスキーにおいて、3年に1度スコットランドで開催されるWorldwide Distilled Spirits Conference(世界蒸溜酒学会)において、研究成果を報告しただけでなく、基調講演を行い、技術力においても蒸溜酒業界に存在感を示すことができました。RTDにおいては、ライム本来のほろ苦さが楽しめる、食事にもぴったりの甘くないピターな味わいの「-196 ストロングゼロ<ピターライム>」と“明日に向けて、今日を明るく楽しもう!”をコンセプトにしたアミノ酸入りチューハイ「明日のレモンサワー」を発売し、両商品ともお客様からご好評をいただきました。リキュール・スピリッツにおいては、日本ならではの6種のボタニカルを使用し、複層的で繊細かつスムーズな味わいを追求してつくったジャパニーズクラフトジン「ROKU」を発売しました。発売前から様々なマスメディアに取り上げられ、非常に注目を集め、お客様からも大変高い評価をいただきました。

サントリービール(株)では、「ザ・プレミアム・モルツ」を5年ぶりに大幅リニューアルしました。今回は、プレミアムビールのリーディングブランドとして今後も市場を牽引し続けるために、サントリービールの醸造技術を結集し、さらにおいしさを追求し、当社こだわりの製法であるダブルデコクション製法とアロマリッチホッピング製法をさらに改良して、こだわりの素材であるダイヤモンド麦芽の“深いコク”とアロマホップの“華やかな香り”をより引き出しました。飲み始めから飲み終わりまでいっそう“深いコク”と“溢れだす華やかな香り”を感じていただけるように仕上げました。また、「ザ・プレミアム・モルツ 香る エール」をリニューアルし、お客様からご好評いただいている“フルーティな味わい”はそのままに、醸造工程を見直すことで、よりすっきりと心地よい後味に仕上げました。新ジャンル商品では、「金麦 糖質75%オフ」をリニューアルしました。糖質75%オフという機能面と、「金麦」ブランドならではの

“麦のうまみ”を感じられる味わいに評価をいただいておりますが、今回は、“旨味麦芽（二条大麦麦芽の中でも、うまみ成分（たんぱく質）を多く含む麦芽）”をさらに増量することで、より一層“麦のうまみ”を感じられる味わいを実現しました。ノンアルコールビールテイスト飲料のカテゴリーでは、「オールフリー」をリニューアルしました。「オールフリー」は、「アルコール度数0.00%」「カロリーゼロ」「糖質ゼロ」「プリン体ゼロ」の4つの“ゼロ”を実現した機能面のみならず、“ビールらしい味わい”と“すっきりとした後味”に高い評価をいただいております。今回は、“麦の旨み”“すっきりとした後味”に加え、仕込工程を見直すことで“軽快などごし”を実現しました。

サントリーワインインターナショナル(株)では“酸化防止剤無添加”ブランドの「カロリー30%offの美味しいワイン。（酸化防止剤無添加）」をリニューアルしました。カロリー30%オフはそのままに、中味のブレンドを見直し、よりフルーティで飲みごたえのある味わいに仕上げました。また、同ブランドの「氷と楽しむ美味しいワイン。（酸化防止剤無添加）」についても、通年商品として発売しました。「酸化防止剤無添加の美味しいワイン。濃い赤」「同 白」をベースに、味わいを濃くし、さらにアルコール度を1%上げることで、氷を入れた状態で飲むのに最適な味わいに仕上げました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス(株)では、国内の商品開発においては、移動時のひざ関節の悩みを改善する機能性表示食品「グルコサミンアクティブ」を、また、植物由来の超微細オイルを配合したもちもち極上泡でクレンジング、洗顔、美肌の効果を一度で気持ちよく実現するオールインワン洗顔石鹸「vitoas ザ パーフェクト ソープ」を発売しました。海外展開のための商品開発においては、米国において、「KIWAMI GREENS」を発売しました。

研究開発においては、国内の学会で4件の研究成果を発表しました。地域在住中高年者のEPA・DHA摂取と抑うつリスク低下との関連について第27回日本疫学会学術総会で、若年女性におけるFADS遺伝子型及び脂肪酸摂取量と血中アラキドン酸組成との関連について第71回日本栄養・食糧学会大会で、乳酸菌S-PT84株のNASH進展抑制効果について第60回日本糖尿病学会年次学術集会で、自己乳化型製剤を用いたセサミンの経口吸収性の改善効果について日本薬剤学会第32年会で発表しました。また、日本農芸化学会2017年度大会において、「ポリフェノールの機能解明に関する研究とその応用開発」で農芸化学女性企業研究者賞を受賞しました。

サントリーフラワーズ(株)では、欧州市場で5ブランド16商品、北米市場で5ブランド5商品を発表し、国内市場で花5ブランド15商品、野菜苗4ブランド6商品を発売しました。国内においては、夏の連続開花性が特徴の「サンク・エール」4品種を発売し、ご好評いただきました。また、「花手毬」について、コンパクトで早生開花を特徴とし、花のサイズが大きい商品を揃え、「花手毬～絢～」として全面リニューアルしご好評いただきました。欧州・北米の両市場では、待望のサフィニアレッドを「Surfinia Trailing Red」として発表しました。すでに両市場でブランドとして確立しているサフィニアのトレーリングタイプの花で大輪で鮮やかな赤が特徴の商品です。また、欧州で新花色の「Sundaville Apricot」を、北米で「Sun Parasol Giant Pure White」などを発表し、さらにブランドを充実させました。

サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、コーヒーについて、同社が研究助成を行ったUniversity of California, Davis校の研究チームが、世界で初めてアラビカ種コーヒーの木のゲノムの解読に成功し、その成果を、1月に米国・サンディエゴで開催された国際学会「Plant and Animal Genome Conference」で発表しました。水科学研究所においては、サントリーグループ生産拠点における水利用のサステナビリティ向上へ向けて取り組んでいる、地下水流動の把握や地下水涵養量の推計に関する技術開発の一環として日本地下水学会で発表した「山梨県北西部の花崗岩流域における地下水涵養量の推計」が水循環に関する研究として高い評価を受けました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は飲料・食品セグメント42億円、酒類セグメント27億円、その他セグメント13億円、各セグメントに配分できない研究開発費34億円となり、研究開発費の総額は117億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しています。また、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、飲料・食品セグメント及び酒類セグメントの両セグメントを中心に積極的な事業展開を行ったこと等により、売上高は1兆2,940億円(前年同期比102%)、売上総利益は6,901億円(前年同期比103%)となりました。

販売費及び一般管理費は、5,965億円(前年同期比103%)計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料が2,420億円(前年同期比104%)、広告宣伝費が534億円(前年同期比100%)、労務費が1,271億円(前年同期比103%)等であり、その結果、営業利益は937億円(前年同期比107%)となりました。

営業外損益は、101億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息131億円(前年同期比10億円の減少)、持分法による投資利益27億円(前年同期比5億円の増加)等であり、その結果、経常利益は835億円(前年同期比110%)となりました。

特別損益は、116億円の利益となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益161億円、組織再編関連費用28億円を計上したこと等によるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は472億円(前年同期比132%)となりました。また、1株当たり中間純利益は68円93銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しています。

(3)財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて495億円増加の4兆4,238億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて1,055億円増加の1兆3,726億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて563億円減少の3兆504億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が827億円増加したことや、たな卸資産が345億円増加したこと等によるものです。また、固定資産減少の主な要因は、のれんが350億円、商標権が225億円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて101億円増加3兆2,277億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて1,101億円増加の1兆1,123億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて1,000億円減少の2兆1,154億円となりました。

負債合計の増加の主な要因は、短期借入金974億円増加、社債が315億円増加、長期借入金1,143億円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて394億円増加の1兆1,961億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が383億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、20.5%となり、1株当たり純資産額は1,322円98銭となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ827億円増加し、4,352億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益(951億円)、減価償却費(458億円)、たな卸資産の増減額(327億円)等により1,131億円の増加(前年同期は756億円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出(412億円)、投資有価証券の売却及び償還による収入(183億円)等により273億円の減少(前年同期は120億円の減少)、また財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(335億円)、長期借入れによる収入(663億円)、長期借入金の返済による支出(1,139億円)、社債の発行による収入(662億円)、社債の償還による支出(337億円)等により32億円の減少(前年同期は398億円の増加)となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
サントリープロダクツ(株) 天然水奥大山ブナの森工場	鳥取県日野郡 江府町	飲料・食品	製造設備新設	2017年5月

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年9月25日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式 です。 当該株式を譲渡により取得す る場合、当社取締役会の承認を 要しますが、寿不動産㈱、当社 取締役、当社監査役その他別途 取締役会の定めた者のいずれか 二者間の譲渡による取得につい ては、当社取締役会の承認が あったものとみなします。 なお、当社は単元株制度を採 用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年1月1日～ 2017年6月30日	-	687,136,196	-	70,000	-	17,500

(6) 【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	33,481	4.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命 科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	2,350	0.34
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	-	681,918	99.24

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式870,000株を、第三者割当の方法で2017年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,350,748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 684,785,448	684,785,448	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	684,785,448	-

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	2,350,748	-	2,350,748	0.34
計	-	2,350,748	-	2,350,748	0.34

(注) 当社は、保有する自己株式870,000株を、第三者割当の方法で2017年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年(平成11年)大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年(昭和52年)大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2017年1月1日から2017年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2017年1月1日から2017年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,157	435,857
受取手形及び売掛金	368,858	376,380
たな卸資産	403,393	437,880
その他	143,058	123,896
貸倒引当金	1,363	1,395
流動資産合計	1,267,103	1,372,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 183,282	2 185,904
機械装置及び運搬具(純額)	2 236,052	2 246,831
工具、器具及び備品(純額)	58,389	57,626
土地	100,444	100,881
その他(純額)	62,652	55,480
有形固定資産合計	1 640,821	1 646,725
無形固定資産		
のれん	1,012,334	977,306
商標権	1,180,264	1,157,788
その他	81,827	79,593
無形固定資産合計	2,274,426	2,214,688
投資その他の資産		
投資有価証券	2 116,068	2 109,160
その他	76,635	81,102
貸倒引当金	1,214	1,285
投資その他の資産合計	191,490	188,976
固定資産合計	3,106,737	3,050,389
繰延資産	515	831
資産合計	4,374,356	4,423,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,170	151,202
電子記録債務	105,953	121,372
短期借入金	² 193,179	² 290,588
1年内償還予定の社債	114,523	107,438
未払酒税	51,434	36,385
未払消費税等	20,394	15,966
未払法人税等	24,119	24,632
未払金	150,922	151,567
未払費用	87,590	98,886
賞与引当金	27,482	22,460
その他	93,447	91,793
流動負債合計	1,002,217	1,112,296
固定負債		
社債	327,935	359,424
長期借入金	² 1,308,189	² 1,193,893
繰延税金負債	429,873	424,877
役員退職慰労引当金	1,090	1,148
退職給付に係る負債	35,341	35,212
その他	112,987	100,856
固定負債合計	2,215,419	2,115,412
負債合計	3,217,636	3,227,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	133,198	133,420
利益剰余金	693,688	731,986
自己株式	1,598	1,598
株主資本合計	895,287	933,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,491	19,356
繰延ヘッジ損益	2,257	3,676
為替換算調整勘定	29,763	29,490
退職給付に係る調整累計額	14,966	14,041
その他の包括利益累計額合計	21,495	27,851
非支配株主持分	282,927	290,173
純資産合計	1,156,720	1,196,131
負債純資産合計	4,374,356	4,423,840

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,273,069	1,293,954
売上原価	605,134	603,820
売上総利益	667,934	690,133
販売費及び一般管理費	1,580,657	1,596,480
営業利益	87,277	93,653
営業外収益		
受取利息	536	696
受取配当金	606	660
持分法による投資利益	2,197	2,685
雑収入	1,768	1,660
営業外収益合計	5,109	5,702
営業外費用		
支払利息	14,070	13,094
雑支出	2,668	2,713
営業外費用合計	16,738	15,807
経常利益	75,647	83,548
特別利益		
投資有価証券売却益	112	16,117
事業譲渡益	8,306	-
債務戻入益	2,268	-
その他	6,563	1,741
特別利益合計	17,666	17,859
特別損失		
固定資産廃棄損	3,194	3,406
組織再編関連費用	4,268	4,280
震災関連費用	5,103	5,844
その他	1,298	1,246
特別損失合計	16,058	6,302
税金等調整前中間純利益	77,255	95,105
法人税、住民税及び事業税	33,008	30,310
法人税等調整額	4,229	3,205
法人税等合計	28,778	33,515
中間純利益	48,476	61,589
非支配株主に帰属する中間純利益	12,842	14,389
親会社株主に帰属する中間純利益	35,633	47,200

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
中間純利益	48,476	61,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,567	6,092
繰延ヘッジ損益	6,906	1,635
為替換算調整勘定	211,240	2,340
退職給付に係る調整額	536	1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	3,573	519
その他の包括利益合計	226,750	3,842
中間包括利益	178,274	57,746
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	160,130	40,893
非支配株主に係る中間包括利益	18,143	16,853

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	20,780	743,354	2,285	790,288
会計方針の変更による累積的影響額		158,808	162,979		4,171
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	138,027	580,375	2,285	786,117
当中間期変動額					
剰余金の配当			8,205		8,205
親会社株主に帰属する中間純利益			35,633		35,633
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61			61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	61	27,428	-	27,366
当中間期末残高	70,000	137,965	607,803	2,285	813,484

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,427	3,803	53,256	8,496	67,384	304,956	1,162,629
会計方針の変更による累積的影響額			1,024		1,024	798	5,994
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,427	3,803	52,232	8,496	66,360	304,157	1,156,634
当中間期変動額							
剰余金の配当							8,205
親会社株主に帰属する中間純利益							35,633
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,518	6,830	182,893	501	194,740	47,378	242,118
当中間期変動額合計	5,518	6,830	182,893	501	194,740	47,378	214,752
当中間期末残高	20,908	10,633	130,660	7,994	128,380	256,778	941,882

当中間連結会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	133,198	693,688	1,598	895,287
当中間期変動額					
剰余金の配当			8,902		8,902
親会社株主に帰属する中間純利益			47,200		47,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		222			222
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	222	38,298	-	38,521
当中間期末残高	70,000	133,420	731,986	1,598	933,808

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,491	2,257	29,763	14,966	21,495	282,927	1,156,720
当中間期変動額							
剰余金の配当							8,902
親会社株主に帰属する中間純利益							47,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							222
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,135	1,418	273	924	6,356	7,246	890
当中間期変動額合計	6,135	1,418	273	924	6,356	7,246	39,411
当中間期末残高	19,356	3,676	29,490	14,041	27,851	290,173	1,196,131

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	77,255	95,105
減価償却費	45,751	45,821
のれん償却額	31,547	31,597
受取利息及び受取配当金	1,143	1,356
支払利息	14,070	13,094
持分法による投資損益(は益)	2,197	2,685
投資有価証券売却損益(は益)	112	16,117
事業譲渡損益(は益)	8,306	-
固定資産廃棄損	1,944	1,406
売上債権の増減額(は増加)	130	3,501
たな卸資産の増減額(は増加)	27,028	32,712
仕入債務の増減額(は減少)	18,130	20,089
未払酒税及び未払消費税等の増減額(は減少)	25,550	20,036
その他	13,559	10,913
小計	138,051	141,617
利息及び配当金の受取額	2,438	1,562
利息の支払額	15,747	13,646
法人税等の支払額	49,172	16,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,569	113,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	51,804	41,225
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,382	4,019
投資有価証券の取得による支出	968	2,914
投資有価証券の売却及び償還による収入	190	18,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	6,989
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,872	-
事業譲渡による収入	25,832	-
その他	3,501	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,994	27,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	50,621	33,470
長期借入れによる収入	86,091	66,266
長期借入金の返済による支出	57,356	113,889
社債の発行による収入	50,000	66,225
社債の償還による支出	67,492	33,696
リース債務の返済による支出	4,856	4,733
配当金の支払額	8,205	8,902
非支配株主への配当金の支払額	8,198	9,051
その他	810	1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,793	3,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,622	67
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,745	82,700
現金及び現金同等物の期首残高	257,990	352,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 344,735	1 435,225

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社は268社で、主要な会社は以下のとおりです。

サントリー食品インターナショナル(株)、Beam Suntory Inc.、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリーウエルネス(株)、ハーゲンダッツジャパン(株)、(株)ダイナック、サントリーフラワーズ(株)、サントリー(中国)ホールディングス有限公司、サントリーMONOZUKURIエキスパート(株)、サントリービジネスシステム(株)、サントリーコミュニケーションズ(株)、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)

なお、株式移転による設立等によりサントリーBWS(株)他8社を当中間連結会計期間より連結子会社に加えています。

また、当中間連結会計期間において、清算を行ったことによりBeam Suntory Inc.の子会社他1社を連結範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンバンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社は23社で、主要な会社はHS(Distillers)Limitedです。

なお、新規設立によりサントリー食品インターナショナル(株)の関連会社1社を当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めています。

また、当中間連結会計期間において、株式を全て譲渡したこと等によりTipco F&B Co., Ltd.他3社を持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)九州サンバンド他)及び関連会社(株)原宿サン・アド他)

は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却として

います。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年以内）に基づいて

います。
リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、

残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸

倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を

計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく中間連結

会計期間末要支給額を計上しています。
(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法につ

いては、主として給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主とし

て15年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一

定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処

理することとしています。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として

処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に

換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調

整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。
(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充

たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処

理を採用しています。
ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務や在外子

会社等に対する持分への投資の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リ

スク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引、外貨建金銭債務等によりヘッジしてい

ます。
ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・

フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理に

よっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
(7)のれんの償却方法及び償却期間

主として、20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に

全額償却しています。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年(平成28年)3月
28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

また、前中間連結会計期間において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」と「関係会社株式売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」2,031百万円、「関係会社株式売却益」4,500百万円及び「その他」143百万円は、「投資有価証券売却益」112百万円及び「その他」6,563百万円として組替えています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。

また、前連結中間会計期間において、独立掲記しておりました「関係会社株式売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社株式売却損益」4,500百万円及び「その他」17,947百万円は、「投資有価証券売却損益」112百万円及び「その他」13,559百万円として組替えています。

また、前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」3,691百万円は、「投資有価証券の売却及び償還による収入」190百万円及び「その他」3,501百万円として組替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
787,049百万円	812,399百万円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
建物及び構築物	494百万円	481百万円
機械装置及び運搬具	84	75
その他	2	2
計	580	558

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
長期借入金	356百万円	408百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(160)	(160)

なお、上記の他、当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
投資有価証券	320百万円	320百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
販売促進費及び手数料	232,181百万円	241,962百万円
広告宣伝費	53,360	53,369
運搬費及び保管費	38,602	40,684
労務費	123,905	127,073
減価償却費	25,593	24,522
その他	107,014	108,868
計	580,657	596,480

2. 債務戻入益

前中間連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

債務戻入益は、連結子会社において過年度に売却したゴルフ事業にかかる債務の支払義務がなくなったため取崩したことによるものです。

3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
建物及び構築物	205百万円	178百万円
機械装置及び運搬具	745	592
工具、器具及び備品	824	607
その他	169	28
計	1,944	1,406

4. 組織再編関連費用

前中間連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

組織再編関連費用は、連結子会社における経営統合及び組織再編等に伴う諸費用です。

当中間連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

組織再編関連費用は、連結子会社における経営統合及び組織再編等に伴う諸費用です。

5. 震災関連費用

前中間連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

震災関連費用は、2016年4月に発生した熊本地震に伴う、設備修繕及び製品廃棄に係る費用等です。

当中間連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

震災関連費用は、2016年4月に発生した熊本地震に伴う、操業停止期間中の固定費等です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,360,748	-	-	3,360,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	8,205	12	2015年12月31日	2016年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
自己株式 普通株式	2,350,748	-	-	2,350,748

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月27日 定時株主総会	普通株式	8,902	13	2016年12月31日	2017年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)
現金及び預金勘定	345,366百万円	435,857百万円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	630	631
現金及び現金同等物	344,735	435,225

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)及び車両(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2016年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	239	225	14
機械装置及び運搬具	13,863	9,843	4,019
工具、器具及び備品	1	1	0
合計	14,104	10,069	4,034

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(2017年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	53	44	9
機械装置及び運搬具	5,338	3,400	1,937
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	5,392	3,444	1,947

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,071	911
1年超	3,028	1,128
合計	4,100	2,039

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2016年6月30日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
支払リース料	646	491
減価償却費相当額	548	439
支払利息相当額	36	32

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
1年内	12,359	11,968
1年超	54,852	52,517
計	67,211	64,485

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
1年内	279	358
1年超	900	1,088
計	1,179	1,446

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2016年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	353,157	353,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	368,858	368,858	-
(3) 投資有価証券	63,648	63,648	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	133,170	133,170	-
(2) 電子記録債務	105,953	105,953	-
(3) 短期借入金	193,179	193,545	366
(4) 1年内償還予定の社債	114,523	114,800	277
(5) 未払酒税	51,434	51,434	-
(6) 未払消費税等	20,394	20,394	-
(7) 未払法人税等	24,119	24,119	-
(8) 未払金	150,922	150,922	-
(9) 未払費用	87,590	87,590	-
(10) 社債	327,935	330,464	2,529
(11) 長期借入金	1,308,189	1,312,701	4,512
デリバティブ取引(*)	(21,655)	(21,655)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

当中間連結会計期間（2017年6月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	435,857	435,857	-
(2) 受取手形及び売掛金	376,380	376,380	-
(3) 投資有価証券	55,257	55,257	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	151,202	151,202	-
(2) 電子記録債務	121,372	121,372	-
(3) 短期借入金	290,588	290,990	402
(4) 1年内償還予定の社債	107,438	107,544	105
(5) 未払酒税	36,385	36,385	-
(6) 未払消費税等	15,966	15,966	-
(7) 未払法人税等	24,632	24,632	-
(8) 未払金	151,567	151,567	-
(9) 未払費用	98,886	98,886	-
(10) 社債	359,424	366,402	6,978
(11) 長期借入金	1,193,893	1,199,269	5,376
デリバティブ取引 (*)	(11,937)	(11,937)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)未払酒税、(6)未払消費税等、(7)未払法人税等、(8)未払金、(9)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3)短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4)1年内償還予定の社債、(10)社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
投資有価証券		
非上場株式(関係会社株式)	45,400	46,754
非上場株式(その他有価証券)	6,445	6,659
非上場の内国債券	120	120
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	455	368

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2016年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	57,934	18,968	38,965
小計	57,934	18,968	38,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,713	7,022	1,308
小計	5,713	7,022	1,308
合計	63,648	25,990	37,657

当中間連結会計期間(2017年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	48,480	19,104	29,376
小計	48,480	19,104	29,376
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6,776	7,347	570
小計	6,776	7,347	570
合計	55,257	26,451	28,805

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2016年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	7,670	186	110	110
	英ポンド	2,804	-	14	14
	ユーロ	2,500	-	5	5
	シンガポールドル	2,077	-	9	9
	その他	3,016	-	33	33
	売建				
	米ドル	4,815	-	4	4
	英ポンド	5,825	-	88	88
	ユーロ	3,136	-	8	8
	豪ドル	3,916	-	24	24
	その他	6,110	-	169	169
	通貨オプション取引				
	買建				
ブット					
台湾ドル	10 (0)	- (-)	0	0	
通貨スワップ取引					
支払 円	601	-	99	99	
受取 ユーロ					
支払 円	973	-	4	4	
受取 ニュージーランドドル					
支払 ユーロ	2,908	1,349	305	305	
受取 円					
合計		-	-	-	472

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
- (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
- (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
2. ()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

当中間連結会計期間（2017年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	128,768	247	2,513	2,513
	ユーロ	15,348	-	633	633
	英ポンド	5,103	-	95	95
	シンガポールドル	1,810	-	6	6
	その他	1,640	-	9	9
	売建				
	米ドル	4,277	-	77	77
	ユーロ	3,069	-	40	40
	英ポンド	7,296	-	3	3
	豪ドル	2,705	-	36	36
	その他	10,986	-	81	81
	通貨オプション取引				
	買建				
プット					
台湾ドル	50 (2)	- (-)	2	2	
通貨スワップ取引					
支払 円	3,135	-	295	295	
受取 ユーロ					
支払 円	410	-	24	24	
受取 ニュージーランドドル					
支払 ユーロ	627	-	36	36	
受取 円					
合計		-	-	-	2,958

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
 - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。
 - (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。
2. () 内の金額は、オプション料の中間連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2016年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2017年6月30日)

該当事項はありません。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2016年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	29,122	29,122	929	929
合計		-	-	-	929

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当中間連結会計期間(2017年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	28,000	28,000	1,818	1,818
合計		-	-	-	1,818

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

株式移転による重要な子会社の設立

当社は、2017年1月23日開催の取締役会において、当社の100%子会社として国内酒類事業を統括するサントリーBWS(株)を新設し、当社の子会社であるサントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)及びサントリー酒類(株)を当該新設会社の子会社とする組織変更を決議しました。

この決議を受けて、サントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)は2017年2月16日付の臨時株主総会において、株式移転の方法により、サントリーBWS(株)を設立することを承認可決し、2017年3月1日付で同社を設立しました。

なお、サントリービール(株)は2017年3月6日付の臨時株主総会において、2017年4月1日付でサントリー酒類(株)株式をサントリーBWS(株)へ現物配当することを決議しており、サントリー酒類(株)は、サントリーBWS(株)の直接子会社となりました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称

サントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)

結合当事企業の事業の内容

ビール類及びワインの製造及び販売

企業結合日

2017年3月1日

企業結合の法的形式

株式移転により、サントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)の完全親会社となるサントリーBWS(株)を設立

結合後企業の名称

サントリーBWS(株)

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの強みである総合力及び国内酒類事業の一体運営体制を一層強化することにより、酒類総市場を俯瞰したブランド戦略・営業活動を推進し、お客様に対する提案力を強化することを目的としています。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年(平成25年)9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2016年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2017年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2016年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2017年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他
酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他
その他・・・・・・・・・・健康食品、アイスクリーム、外食、花、中国事業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	酒類	その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	674,466	466,096	132,506	1,273,069	-	1,273,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,580	2,453	5,140	12,175	(12,175)	-
計	679,047	468,550	137,646	1,285,244	(12,175)	1,273,069
セグメント利益	49,210	39,458	16,203	104,873	(17,595)	87,277
セグメント資産	1,404,532	2,377,046	107,280	3,888,859	244,908	4,133,767
その他の項目						
減価償却費	30,260	11,278	3,066	44,606	1,145	45,751
のれんの償却額	14,614	16,888	44	31,547	-	31,547
持分法適用会社への投資額	3,242	23,465	266	26,974	-	26,974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,009	21,099	3,757	50,866	538	51,404

（注）調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,629百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 7,363百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産252,271百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当中間連結会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	酒類	その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	685,742	480,459	127,752	1,293,954	-	1,293,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,836	2,038	4,871	10,746	(10,746)	-
計	689,579	482,497	132,624	1,304,701	(10,746)	1,293,954
セグメント利益	52,685	41,865	18,155	112,706	(19,052)	93,653
セグメント資産	1,436,291	2,522,134	119,856	4,078,282	345,557	4,423,840
その他の項目						
減価償却費	30,664	12,139	1,930	44,734	1,087	45,821
のれんの償却額	14,424	17,172	-	31,597	-	31,597
持分法適用会社への投資額	2,595	27,863	335	30,794	-	30,794
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,516	31,002	2,219	65,738	1,046	66,784

（注）調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,089百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
- セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 7,424百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産352,982百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
825,196	157,647	147,895	142,330	1,273,069

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州...北米、及び中南米諸国

(2)欧州...ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国

(3)アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
329,843	105,960	87,647	73,871	597,323

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
837,831	168,962	147,584	139,576	1,293,954

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州...北米、及び中南米諸国

(2)欧州...ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国

(3)アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
332,947	126,152	102,524	85,100	646,725

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計
当期末残高	404,678	555,026	103	959,808

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計
当期末残高	399,734	577,571	-	977,306

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
1株当たり純資産額	1,276.01円	1,322.98円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	52.11円	68.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	35,633	47,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	35,633	47,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	683,775	684,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,010	273,072
売掛金	3,656	3,710
有価証券	2	2
貯蔵品	52	48
短期貸付金	980,782	908,595
その他	45,749	42,311
流動資産合計	1,218,254	1,227,741
固定資産		
有形固定資産	34,799	34,560
無形固定資産	3,866	3,848
投資その他の資産		
関係会社株式	520,110	513,652
関係会社長期貸付金	343,965	396,979
その他	152,714	150,474
貸倒引当金	1,458	1,471
投資その他の資産合計	915,332	959,635
固定資産合計	953,998	998,044
繰延資産	433	739
資産合計	2,172,686	2,226,526
負債の部		
流動負債		
短期借入金	105,886	182,784
1年内償還予定の社債	79,554	79,558
未払法人税等	613	1,136
預り金	77,627	79,589
賞与引当金	6,916	5,867
その他	35,824	41,673
流動負債合計	306,422	390,609
固定負債		
社債	127,796	193,651
長期借入金	1,105,799	997,767
退職給付引当金	3,950	4,089
資産除去債務	792	798
その他	22,811	21,812
固定負債合計	1,261,149	1,218,121
負債合計	1,567,572	1,608,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	268,242	268,242
資本剰余金合計	285,742	285,742
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	76	59
固定資産圧縮積立金	1,411	1,395
別途積立金	160,100	232,100
繰越利益剰余金	85,371	26,478
利益剰余金合計	246,959	260,033
自己株式	1,598	1,598
株主資本合計	601,103	614,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,674	6,864
繰延ヘッジ損益	2,663	3,246
評価・換算差額等合計	4,010	3,617
純資産合計	605,113	617,795
負債純資産合計	2,172,686	2,226,526

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	37,056	39,300
営業費用	18,303	19,797
営業利益	18,752	19,502
営業外収益	17,637	17,601
営業外費用	28,168	27,217
経常利益	18,221	19,886
特別利益	2,246	1,180
特別損失	227	174
税引前中間純利益	20,239	20,893
法人税、住民税及び事業税	391	568
法人税等調整額	1,046	514
法人税等合計	1,437	1,083
中間純利益	21,676	21,976

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	267,773	285,273	107	914	154,900	17,543	173,464
当中間期変動額									
剰余金の配当								8,205	8,205
中間純利益								21,676	21,676
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					1			1	-
特別償却準備金の取崩					16			16	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						21		21	-
固定資産圧縮積立金の取崩						13		13	-
別途積立金の積立							5,200	5,200	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	14	7	5,200	8,278	13,471
当中間期末残高	70,000	17,500	267,773	285,273	92	921	160,100	25,821	186,936

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,285	526,453	7,718	3,513	4,205	530,658
当中間期変動額						
剰余金の配当		8,205				8,205
中間純利益		21,676				21,676
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,310	5,800	8,110	8,110
当中間期変動額合計	-	13,471	2,310	5,800	8,110	5,360
当中間期末残高	2,285	539,924	5,408	9,314	3,905	536,019

当中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	268,242	285,742	76	1,411	160,100	85,371	246,959
当中間期変動額									
剰余金の配当								8,902	8,902
中間純利益								21,976	21,976
特別償却準備金の取崩					16			16	-
固定資産圧縮積立金の取崩						16		16	-
別途積立金の積立							72,000	72,000	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	16	16	72,000	58,892	13,074
当中間期末残高	70,000	17,500	268,242	285,742	59	1,395	232,100	26,478	260,033

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,598	601,103	6,674	2,663	4,010	605,113
当中間期変動額						
剰余金の配当		8,902				8,902
中間純利益		21,976				21,976
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			190	583	392	392
当中間期変動額合計	-	13,074	190	583	392	12,681
当中間期末残高	1,598	614,177	6,864	3,246	3,617	617,795

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

...時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年(平成28年)3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当中間会計期間 (2017年6月30日)
投資有価証券	320百万円	320百万円

(注) 投資有価証券は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれています。

2. 偶発債務

関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行っています。

	前事業年度 (2016年12月31日)		当中間会計期間 (2017年6月30日)
Beam Suntory Inc.	194,950百万円 (1,619,977千USD 2,531,524千INR 270,000千RUB 11,084千EUR 15千CAD)	Beam Suntory Inc.	186,744百万円 (1,619,977千USD 2,796,898千INR 3,209千EUR 15千CAD)
その他13社	20,489	その他8社	18,783
計	215,439	計	205,527

(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当中間会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
受取利息	7,444百万円	7,275百万円

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当中間会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
支払利息	5,977百万円	6,079百万円

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当中間会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
有形固定資産	1,041百万円	969百万円
無形固定資産	22	22

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2016年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	126,949	899,314	772,365

当中間会計期間(2017年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	126,949	966,683	839,734

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2016年12月31日)	当中間会計期間 (2017年6月30日)
子会社株式	393,126	386,667
関連会社株式	35	35

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第8期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）2017年3月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2017年3月28日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類
2017年8月14日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年9月20日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年9月20日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。